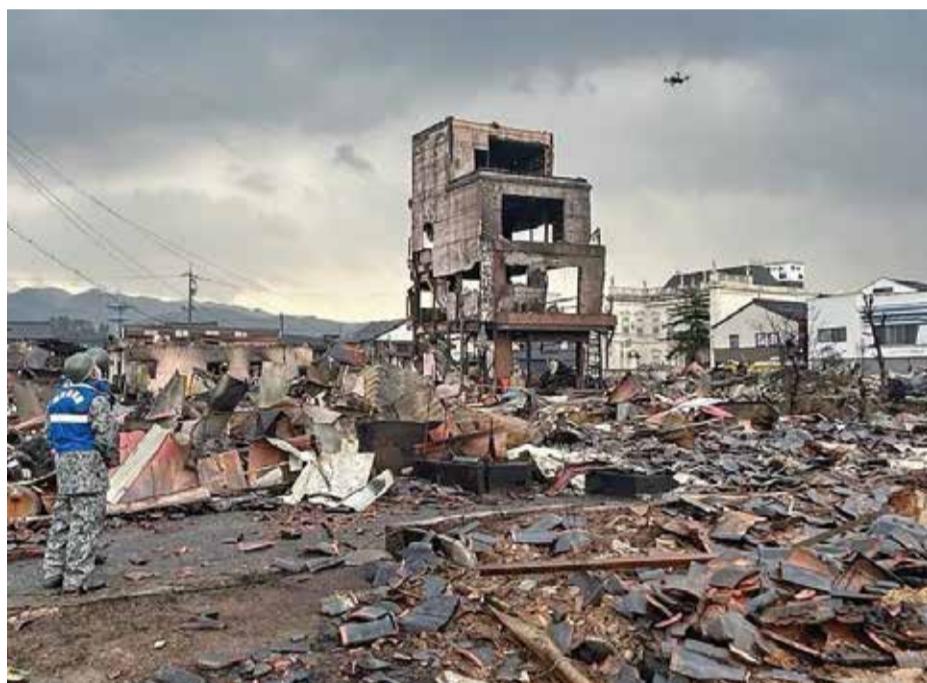


全国統一要求（抜粋）	<b>ダンプ</b> 建交労全国ダンプ部会	発行所 全日本建設交運一般労働組合 東京都新宿区百人町 4-7-2 電話 03(3360)8021 毎月25日発行 1部 50円
------------	--------------------------	---

# 令和6年能登半島地震 石川県内で震度7観測



石川県輪島市内の様子（1月6日）

1月1日（月）、午後4時10分頃に起きた石川県を震源とする地震は志賀町で震度7（マグニチュード7・6）の激しい揺れを観測しました。

当初は、家屋の倒壊や土砂崩れなどによる犠牲者は時間の経過とともに拡大、また、断水や停電、道路の寸断や橋の落橋などで現地では多くの

困難に直面しました。今月15日現在で「死者221人（関連死13人含む）、安否不明者22人」、「負傷者1,062人、避難者1万9千人」です。

建交労では、石川県本部に結集する北陸ダンプ支部（1名）、北信越労職支部石川分会（41名）の組合員が珠洲市、七尾市、能登町に居住してお

## 支援カンパ

2024年1月1日、午後4時過ぎに石川県能登地方を震源とする地震が発生し、震度7の揺れを観測。石川県内では死者221人（震災関連死含む）、安否不者24人（1月14日現在）となっています。約40ヶ所の避難所に約1万9千人が身を寄せています。建交労組合員（労職41名、

ダンプ1名）では、珠洲市内の居住者が家屋の全壊、半壊や津波による人的犠牲者も出ています。犠牲者や被災者の方々に心からのお悔やみとお見舞いを申し上げます。中央本部は1月12日より義援金カンパの取り組みを開始しました。全国部会としても取り組みを推進します。

支援として現地入りしたが、あまりにも悲惨な状況に目を覆いたくなる状況。ほとんどの家が崩壊して、まともに立っている家屋が無い状況。珠洲市役所より要請を受け、孤立集落解消のため山間部の土砂崩れによる道路寸断箇所の復旧をおこなった。全国の皆

さん、未永い支援をお願いしたいと思います。

「能登半島地震」義援金口座  
中央労働金庫新宿支店  
普通預金 3731711  
「建交労中央本部」  
郵便振替 0018013  
025195



ヤマト運輸本社前で3万人リストラ撤回を訴えました（1月9日東京・新橋）

ヤマト運輸本社委員長は、「ヤマトの経営状況はリストラの必要はない。長年働いてきたクロネコメイトやパート労働者の就労確保に向けて、再配置の精査を1月末までに早急に実施すべきだ」と強く訴えました。

決意表明で山内健人栃木県本部委員長は、「ヤマトの経営状況はリストラの必要はない。長年働いてきたクロネコメイトやパート労働者の就労

## ヤマト運輸リストラ反対 本社前で大宣伝行動実施

5日夜、珠洲市に緊急災害東史郎書記長の話  
北陸ダンプ支部

ヤマト運輸は、クロネコメイト、パート労働者約3万人

り、家屋の全壊・半壊などで被災しています。労職の組合員が津波による家屋の倒壊で1名が亡くなっています。

全国の仲間に被災者義援金を心から呼びかけますので、中央本部口座へお寄せ下さい。

争議支援

ヤマト運輸は、直前に神奈川ダンプ支部軽貨物ユニオン分会宛にFAXを送りつけ、「クロネコメイトとの話し合いを行うから、条件として本社前での宣伝行動を中止すること。」を要請してきました。

ヤマト運輸は、直前に神奈川ダンプ支部軽貨物ユニオン分会宛にFAXを送りつけ、「クロネコメイトとの話し合いを行うから、条件として本社前での宣伝行動を中止すること。」を要請してきました。

全国ダンプ

# 学習を軸にした運動 要求実現へ活かそう



恒例の新春学習会に参加した関西ダンプ支部の仲間達（1月7日大阪市内）



燃料高騰対策、消費税減税・インボイス制度廃止を訴えました（12月20日東京・国会前）

**支部大会**

**各種の要求闘争で奮闘し  
強大な支部を建設しよう**

東海ダンプ

東海ダンプ支部は、1月6日（土）に愛知県西尾市にて支部第8回定期大会を開催しました。

コロナ対策が緩和されました。報告では高橋立穂書記長から「大会となりました」と述べられました。

執行委員長　野川立正  
副執行委員長　高橋立穂  
役員体制

**各種の要求闘争で奮闘し  
強大な支部を建設しよう**

東海ダンプ

東海ダンプ支部は、1月6日（土）に愛知県西尾市にて支部第8回定期大会を開催しました。

たがインフルによるキャンセルもあり、23人の仲間の参加で開催するという、少し寂しい大会となりました。

終了後には、恒例の新春交流会では広域支部の仲間同士で交流を深めました。

日（日）、関西労協の中田進先生を講師に招き、「24春闘をめぐる情勢と労働組合への期待」と題して、茨木市クリエイトにて恒例の新春学習会を行いました。今年は、元旦に石川県能登半島で最大震度7を超える地震が起り、200名を超える死者・安否不明者など大災害が起つたことで心からおめでとうが言いにくい状況の下で始まりました。また今年もインフルエンザ・コロナウイルスの影響を受ける中で、

参加者数が寂しい状況となりました。中田先生は、学習なしには、確信も展望も生まれず、諦めが生まれる。諦めさせることが資本家の狙いである。眞実を見抜く力を付けるためにも学習の重要性を訴えられました。異常な物価高が上がり、雇用破壊がなぜ起こる。大企業優遇税制・社会保障改悪等マイナンバー化の強要・健康保険証廃止、インボイス強行の狙いは国民権力腐敗の自民党政治、誰の

ための政治なのか?、国民党労働者が安心して暮らせる社会の実現の闘いが求められる。労働組合は、経済闘争だけでなく、政治闘争・思想闘争が重要なんです。関西ダンプは、毎年私を呼んで学習会を行っている。この継続した力が大切だと力説されました。また、戦後日本の支配層はアメリカいいなり、財界本位、軍拡より、震災被害者の人

界が求めていることです。自民・公明・補完勢力の維新・弱肉強食こそが大企業・財團の実行委員会は、12月20日に「燃料高騰対策の実施、インボイス制度廃止を求める」宣伝及び要請行動と同実行委員会が集約した「ガソリン税率署名」（約2万1千人分）の提出行動に取り組みました。

「東京・神奈川・埼玉・千葉」の各土建組織、国交労組の仲間たちが集まり、国会前での宣伝行動を実施しました。終了後には国会内で財務省への要請行動では、「トライガーワークスの発動、インボイス制度の廃止及び消費税5%減税の実施」を求めました。全体で約150人の仲間が

参加し、建設事業者の実態や燃料高騰により経費増で苦しむダンプ・建設関連労働者の実情を伝えました。財務省は、「トライガーワークスの発動は、灯油や重油には対応できないことからバランスが取れない。価格の引き下げに限度がある」として、政府が決断しない理由を説明するだけでした。「インボイス制度は、複数税率制がある為に必要な実態を省みない態度でした。

**関西ダンプ**

## 新春学習会に14名参加 展望を切り開く春闘へ



支部大会に23名の仲間たちが集まり、たくさん交流しました。（1月6日愛知県西尾市内）

関西ダンプ支部は、1月7日（日）、関西労協の中田進先生を講師に招き、「24春闘をめぐる情勢と労働組合への期待」と題して、茨木市クリエイトにて恒例の新春学習会を行いました。今年は、元旦に石川県能登半島で最大震度7を超える地震が起り、200名を超える死者・安否不明者など大災害が起つたことで心からおめでとうが言いにくい状況の下で始まりました。また今年もインフルエンザ・コロナウイルスの影響を受ける中で、

参加者数が寂しい状況となりました。中田先生は、学習なしには、確信も展望も生まれず、諦めが生まれる。諦めさせることが資本家の狙いである。眞実を見抜く力を付けるためにも学習の重要性を訴えられました。異常な物価高が上がり、雇用破壊がなぜ起こる。大企業優遇税制・社会保障改悪等マイナンバー化の強要・健康保険証廃止、インボイス強行の狙いは国民党政治、誰の

ための政治なのか?、国民党労働者が安心して暮らせる社会の実現の闘いが求められる。労働組合は、経済闘争だけでなく、政治闘争・思想闘争が重要なんです。関西ダンプは、毎年私を呼んで学習会を行っている。この継続した力が大切だと力説されました。また、戦後日本の支配層はアメリカいいなり、財界本位、軍拡より、震災被害者の人

界が求めていることです。自民・公明・補完勢力の維新・弱肉強食こそが大企業・財團の実行委員会は、12月20日に「燃料高騰対策の実施、インボイス制度廃止を求める」宣伝及び要請行動と同実行委員会が集約した「ガソリン税率署名」（約2万1千人分）の提出行動に取り組みました。

「東京・神奈川・埼玉・千葉」の各土建組織、国交労組の仲間たちが集まり、国会前での宣伝行動を実施しました。終了後には国会内で財務省への要請行動では、「トライガーワークスの発動、インボイス制度の廃止及び消費税5%減税の実施」を求めました。全体で約150人の仲間が

参加し、建設事業者の実態や燃料高騰により経費増で苦しむダンプ・建設関連労働者の実情を伝えました。財務省は、「トライガーワークスの発動は、灯油や重油には対応できないことからバランスが取れない。価格の引き下げに限度がある」として、政府が決断しない理由を説明するだけでした。「インボイス制度は、複数税率制がある為に必要な実態を省みない態度でした。

ただ、財務省は、「トライガーワークスの発動は、灯油や重油には対応できないことからバランスが取れない。価格の引き下げに限度がある」として、政府が決断しない理由を説明するだけでした。「インボイス制度は、複数税率制がある為に必要な実態を省みない態度でした。